第 15 回・会社決算書アナリスト試験・出題の趣旨　　2025. 7. 11.

問題の構成と内容の概観：

問題の構成は、テキスト（第 5 版）第 8 章「会社決算書アナリスト試験」問題の例示で示しているように 4 部構成になっています。その内容は、第 1 部：正誤問題（第 1 問)、第 2 部：収益性（第 2 問)、第 3 部：安全性（第 3 問)、第 4 部：株式投資（第 4 問）です。第 1 問は、第 2、第 3、第 4 の問題で扱えなかった事項からの出題で、広く決算書分析の知識の保有を問い、合格証書を量で保証しております。

それぞれの問の具体的内容の解説と出題の趣旨を次に述べます。なお、受検の反省および更なる学習のために、テキストの該当の箇所：章またはページを（　）で示しています。

第 1 問：選択問題、本問の目的は上述の通りです。

1．各種指標利用の仕方、適合性の問題である。趨勢分析は 1 企業の分析法なのに対し、企業間分析は、他企業との比較をしている。(第 3 章とくに 3 節)

2．貸借対照表項目の見方の問題である。資本金の金額決定は会社法第 445 条による。（18 ページ)

3．損益計算書ならびに株主資本等変動計算書の見方の問題である。会社は株主のものであり、その変動は株主資本等変動計算書に表示されることを理解しておかなければならない。(14、18 ページ)

4．地震損失は特別損失であり、経常利益計算には関係しないので、経常収益経常利益の計算には関係しない。(44 ページ）なお、企業は通常、地震保険に入っており、地震損失はこの保険金収入で補填されるので、特別損失が計上されることは少ない。保険金収入で地震損失が補填されない場合、差額が地震損失として計上される。

5．流動資産のうち、棚卸資産の占める割合が低下すれば、その分、その他の資産が増えるが、その他の資産は現金及び預金や受取手形及び売掛金、有価証券など当座資産が大半を占めるので、当座比率（酸性試験比率）を良くする。(53 ページ)

6．カード決済をすると、その代金（クレジット売掛金）は一定の期間を経て、カード会社から支払われる。つまり、決済代金はカード会社への債権・企業にとって売上債権になるので、売上債権が増加し、対仕入債務比率は高まる。つまり数値としては良くなる（54 ページ)。しかし、現金がクレジット売掛金になるので、その分、資金繰りは悪くなるし、更に、クレジット会社に手数料を支払わなければならない。つまり、カード決済自体はお客対策である。

7．キャッシュ・フロー計算書は、財務活動、投資活動のキャッシュの流れを把握し、これらの活動以外のキャッシュの動きは営業活動によるキャッシュ・フローの部に計上するので、当期純利益に課せられる法人税の支払額はこの区分に表示される。(19～21 ページ)

8．店舗の建設は投資活動であり、この支出額（キャッシュの動き）は投資活動によるキャッシュ・フローの部に計上される。(19〜20 ページ)

9．貸借対照表は純資産を計算する目的を持っている。よって、投資有価証券は時価評価される。しかし、その評価益を損益計算書に計上し当期純利益とすると、それは株主への配当の対象となる。配当の対象になれば、資金が必要になり、投資有価証券そのものを売却しなければならない可能性が出てくる。売却すれば、他企業の支配など投資有価証券保有の目的を達成できないことになる。これを防ぐために、この評価益はその他投資有価証券評価差額金として、損益計算書を経由させず、純資産に直入される（純資産直入法)。(7、10、13 ページ)

10. 株主資本の動きは株主資本等変動計算書に計上される。(18 ページ)

第 2 問：収益性の問題（第 4 章）

この試験の意図として、実際の財務表（ここでは、損益計算書）に接することがあり、この問題は、これに沿っています。

収益性について、先ず、基本となる ROA の計算そして、それを利益率と回転率へ分解し、それぞれの計算を問うています (35、38、44、47 ページ)。次に、ROA を深化させ、経常収益経常利益率、売上高営業利益率、更に、売上高売上原価率、売上高販売費及び一般管理費率の計算へと歩を進めています（44〜46 ページ)。

各計算の終了後には、各指標から見えてくるこの企業の経営状態を問うています。問 2 では、実際の損益計算書も見て、その中から、この企業の行動を推察することが必要になります。問 4 では、最近の物価高や政府の政策という経済情勢を受けたこの企業の行動を分析しています。当・会社決算書アナリスト試験では常に実際経済を意識して出題していることも理解して下さい。実体経済の学習です。但し、実際の企業および実体経済を素材とすると、正答の作成および解答（正答）に導く設問に苦労することも理解して下さい。

第 3 問：安全性の問題（第 5 章）

安全性の問題を、業界研究を踏まえて取り上げております。先ず、基本となる短期の安全性と構造的・長期的安全性を計算させており（52、58〜59 ページ)、これを踏まえてより具体的に営業活動の安全性の分析へと進めています（55、56 ページ)。ここでは、最初の分析手法がストックの分析でしたから、フローの分析に視点を変えています。ただ、これらの分析でも、業界研究で言われている資金繰りの悪化を確実に把握することはできませんでしたが、フロー（回転率）の眼で見ると、そこに、業界研究の指摘への暗示があることが気付きました。そこで、資金活動のフロー表であるキャッシュ・フロー計算書を見ると（65 ページ)、疑問が氷解しました。ここでは、財務表としてのキャッシュ・フロー計算書（第 4 節）の意義を認識して欲しいという意図があります。

また、この設問が就職活動に役立って欲しいとの希望も含まれています。

第 4 問：投資の問題（第 6 、7 章）

株式投資家として知っておかなければならない 4 つの指標、PBR、PER、配当利回り、配当性向の計算と、その解釈・利用の仕方を問うている（70〜71 ページ、42 ページ）。これを受けて、最近、株主の立場の指標として注目されている指標：DOE を紹介し、その意義について解説している。ところで、テキスト第 6 章では、この指標を取り上げていない。理由として、第 6 章は、新たに投資する人を予定していることが挙げられる。

なお、問 3 では、収益性の問題（第 2 問）で取り上げなかった ROE の問題を、DOE つまり株主の立場の話になったので、取り上げた。この施策は、過去問で何度も取り上げている（例えば、第 14 回、第 1 問　4 .）。ROE　8 %達成は、その理由付けは別として、アメリカは素より証券市場で求められている目標である。

最後に：

第 1 回から第 14 回までの過去問の解説を電子書籍での刊行を予定しています。新たに試験を受ける人には勿論、再受検を目指している人の学習に大いに役立つと思います。詳しくはホームページの案内を見て下さい。